

第2章 福岡市の障がい児・者等の概況

1. 身体・知的障がいの概況

福岡市の身体・知的障がい児・者数（身体障害者手帳または療育手帳の所持者、重複含む）は、令和元年6月30日現在で64,278人、人口1,000人あたりの出現率は41.5‰（パーミル）であり、市民の約24人に1人が身体または知的の障がいがあるという状況である。

身体障がい児・者（身体障害者手帳所持者）は52,114人で、18歳未満1,125人（身体障がい児・者全体の2.2％）に対して、18歳以上は50,989人（同 97.8％）となっており、18歳以上が大半を占めている。

一方、知的障がい児・者（療育手帳所持者）は12,164人で、このうち、18歳未満が3,508人（知的障がい児・者全体の28.8％）、18歳以上が8,656人（同 71.2％）であり、身体障がいに比べて18歳未満の児童の占める割合が高く、全体の3割弱が児童である。

平成12～28年度までの推移をみると、身体障がい児は1,000～1,100人前後で大きな変動はないものの、その他はいずれも大きく増加しており、身体障がい者は平成12年度の1.6倍、知的障がい者は2.2倍、知的障がい児は2.3倍となっている。また、人口1,000人あたりの出現率は、身体障がい児・者では平成25年度まで増加傾向にあったが、平成28年度に微減。令和元年度はほぼ横ばいとなった。知的障がい児・者では一貫して増加している。この中で、身体障がい者は高齢化の進行等の影響もあり、平成12年度：29.3‰から令和元年度：39.3‰に増加している。

【図表2-1 身体・知的障がい児・者数（手帳所持者数）の状況[令和元年6月30日現在]】

()は出現率(‰=人口千対)

	身体・知的障がい児・者数			総人口
	合計	身体障がい	知的障がい	
総数	64,278 (41.5)	52,114 (33.7)	12,164 (7.9)	1,548,090
0～17歳	4,633 (18.6)	1,125 (4.5)	3,508 (14.1)	249,367
18歳以上	59,645 (45.9)	50,989 (39.3)	8,656 (6.7)	1,298,723

(注1) 障がい児・者数は、身体障害者手帳、療育手帳の所持者数（令和元年6月30日現在）

(注2) 総人口は、住民基本台帳登録人口（令和元年6月30日現在）

【図表2-2 身体・知的障がい児・者数（手帳所持者数）の推移】

()は出現率(‰=人口千対)

	合計	身体障がい			知的障がい		
		総数	(18歳以上 身体障がい者)	(0～17歳 身体障がい児)	総数	(18歳以上 知的障がい者)	(0～17歳 知的障がい児)
令和元年度	64,278 (41.5)	52,114 (34.3)	50,989 (39.3)	1,125 (4.5)	12,164 (7.9)	8,656 (6.7)	3,508 (14.1)
平成28年度	62,595 (41.5)	51,831 (34.3)	50,713 (40.2)	1,118 (4.5)	10,764 (7.1)	7,668 (6.1)	3,096 (12.5)
平成25年度	60,863 (41.5)	51,557 (35.2)	50,449 (41.2)	1,108 (4.6)	9,306 (6.3)	6,686 (5.5)	2,620 (10.8)
平成22年度	56,627 (39.7)	48,526 (34.0)	47,416 (39.9)	1,110 (4.7)	8,101 (5.7)	5,761 (4.8)	2,340 (9.9)
平成17年度	45,294 (33.1)	39,413 (28.8)	38,325 (33.8)	1,088 (4.7)	5,881 (4.3)	4,108 (3.6)	1,773 (7.7)
平成12年度	37,294 (28.6)	32,296 (24.7)	31,282 (29.3)	1,014 (4.3)	4,998 (3.8)	3,669 (3.5)	1,329 (5.6)
増減(R1-H12)	25,301 (12.9)	19,535 (9.6)	19,431 (10.9)	104 (0.2)	5,766 (3.3)	3,999 (2.6)	1,767 (6.9)
増減率(R1/H12)	1.7 倍	1.6 倍	1.6 倍	1.1 倍	2.2 倍	2.1 倍	2.3 倍

(注) 平成17年度調査までの統計は手帳未所持者を含んでいたため、本報告書では未所持者を除外して再集計を行っている（以下同）。

2. 身体障がいの状況

(1) 身体障がいの種別（主な障がいの部位）

令和元年6月30日現在の身体障害者手帳所持者の身体障がいの種別（主な障がいの部位）をみると、肢体不自由が27,222人（52.2%）と全体の過半数を占めて最も多く、次いで、内部障がいが16,455人（31.6%）となっている。

年次推移をみると、平成12年度から令和元年度までの間に、内部障がいが2.1倍、肢体不自由が1.6倍に増加しており、他の障がい種別に比べて増加率が高い。

障がい種別の構成比に着目すると、肢体不自由は各年度とも50%台前半で推移している。内部障がいは平成12年度の24.5%から令和元年度には31.6%と、7.1ポイント増加している。

【図表2-3 障がい種別・年齢区分別 身体障害者手帳所持者数[令和元年6月30日現在]】

()は構成比(%)

	合 計	視覚障がい	聴覚・平衡	音声・言語 障がい等	肢体不自由	内部障がい
総 数	52,114 (100.0)	3,484 (6.7)	4,351 (8.3)	602 (1.2)	27,222 (52.2)	16,455 (31.6)
身体障がい児 (0～17歳)	1,125 (100.0)	30 (2.7)	205 (18.2)	5 (0.4)	629 (55.9)	256 (22.8)
身体障がい者 (18歳以上)	50,989 (100.0)	3,454 (6.8)	4,146 (8.1)	597 (1.2)	26,593 (52.2)	16,199 (31.8)

* 手帳所持者数(R1.6.30現在) 市統計データ

【図表2-4 障がい種別 身体障害者手帳所持者数の推移】

()は構成比(%)

	計	視覚障がい	聴覚・平衡	音声言語 障がい等	肢体不自由	内部障がい
令和元年度	52,114 (100.0)	3,484 (6.7)	4,351 (8.3)	602 (1.2)	27,222 (52.2)	16,455 (31.6)
平成28年度	51,831 (100.0)	3,540 (6.8)	4,159 (8.0)	555 (1.1)	27,619 (53.3)	15,694 (30.3)
平成25年度	51,557 (100.0)	3,694 (7.2)	4,022 (7.8)	563 (1.1)	27,925 (54.2)	15,102 (29.3)
平成22年度	48,526 (100.0)	3,749 (7.7)	3,774 (7.8)	513 (1.1)	26,398 (54.4)	13,867 (28.6)
平成17年度	39,413 (100.0)	3,497 (8.9)	3,269 (8.3)	389 (1.0)	21,494 (54.5)	10,573 (26.8)
平成12年度	32,296 (100.0)	3,320 (10.3)	2,994 (9.3)	419 (1.3)	17,481 (54.1)	7,925 (24.5)
増減(R1-H12)	19,818 (0.0)	164 (▲ 3.5)	1,357 (▲ 1.3)	183 (▲ 0.2)	9,741 (▲ 0.8)	8,530 (5.7)
増減率(R1/H12)	1.6 倍	1.0 倍	1.5 倍	1.4 倍	1.6 倍	2.1 倍

(2) 身体障がいの程度（身体障害者手帳の等級）

令和元年6月30日現在の身体障害者手帳所持者の手帳等級内訳は、1級が17,999人（34.5%）で最も多く、次いで4級11,751人（22.5%）、2級7,923人（15.2%）の順であり、1・2級を合計すると、重度者が25,922人と全体の約半数（49.7%）を占めている。

年次推移をみると、平成12年度から令和元年度までの間で、全体では1.6倍、重度者が1.6倍、中度者が1.7倍、軽度者が1.6倍となっている。

【図表2-5 手帳等級別・年齢区分別 身体障害者手帳所持者数[令和元年6月30日現在]】

()は構成比(%)

	合 計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	重度 (1・2級)	中度 (3・4級)	軽度 (5・6級)
総 数	52,114 (100.0)	17,999 (34.5)	7,923 (15.2)	7,039 (13.5)	11,751 (22.5)	3,846 (7.4)	3,556 (6.8)	25,922 (49.7)	18,790 (36.1)	7,402 (14.2)
身体障がい児 (0～17歳)	1,125 (100.0)	580 (51.6)	215 (19.1)	137 (12.2)	78 (6.9)	34 (3.0)	81 (7.2)	795 (70.7)	215 (19.1)	115 (10.2)
身体障がい者 (18歳以上)	50,989 (100.0)	17,419 (34.2)	7,708 (15.1)	6,902 (13.5)	11,673 (22.9)	3,812 (7.5)	3,475 (6.8)	25,127 (49.3)	18,575 (36.4)	7,287 (14.3)

* 手帳所持者数(R1.06.30現在) 市統計データ

【図表2-6 手帳等級別 身体障害者手帳所持者数の推移】

()は構成比(%)

	計		重度(1・2級)		中度(3・4級)		軽度(5・6級)	
令和元年度	52,114	(100.0)	25,922	(49.7)	18,790	(36.1)	7,402	(14.2)
平成28年度	51,831	(100.0)	25,976	(50.1)	18,952	(36.6)	6,903	(13.3)
平成25年度	51,557	(100.0)	26,062	(50.5)	18,938	(36.7)	6,557	(12.7)
平成22年度	48,526	(100.0)	24,979	(51.5)	17,258	(35.6)	6,289	(13.0)
平成17年度	39,413	(100.0)	20,673	(52.5)	13,403	(34.0)	5,337	(13.5)
平成12年度	32,296	(100.0)	16,684	(51.7)	10,920	(33.8)	4,692	(14.5)
増減(R1-H12)	19,818	(0.0)	9,238	(▲ 2.0)	7,870	(2.3)	2,710	(▲ 0.3)
増減率(R1/H12)	1.6 倍		1.6 倍		1.7 倍		1.6 倍	

第2章 福岡市の障がい児・者等の概況

(3) 身体障がい児・者の性・年齢構成

令和元年6月30日現在の身体障害者手帳所持者の性別構成は、全体で男性25,099人（48.2％）に対して女性27,015人（51.8％）と女性がやや多くなっている。ただし、児・者別にみると、18歳未満の児童では男性が56.2％を占めて女性より多く、18歳以上では女性が52.0％と男性より多くなっている。

年齢構成は、児・者全体でみると、概ね年齢が高いほど人数が多く、60歳代以上が39,512人（75.8％）と全体の7割強を占めており、このうち65歳以上の高齢者だけでも35,790人（68.7％）と3万人を超えている。

年次推移をみると、性別については、平成12年度から令和元年度まで男女とも人数が増加しているが、構成比をみると、平成17年以降女性の占める割合が高くなっている。

年齢構成では60歳代以上の増加が顕著であり、平成12年度と比較して人数は2.0倍、構成比も13.5ポイント増加している。

【図表2-7 性別・年齢別 身体障害者手帳所持者数[令和元年6月30日現在]】

()は構成比(%)

	合 計	性別		年齢別						
		男性	女性	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	(再掲)65歳以上
総 数	52,114 (100.0)	25,099 (48.2)	27,015 (51.8)	1,297 (2.5)	1,139 (2.2)	1,865 (3.6)	3,273 (6.3)	5,028 (9.6)	39,512 (75.8)	35,790 (68.7)

	合 計	性別		年齢別					
		男性	女性	0-2歳	3-5歳	6-8歳	9-11歳	12-14歳	15-17歳
身体障がい児 (0~17歳)	1,125 (100.0)	632 (56.2)	493 (43.8)	85 (7.6)	210 (18.7)	196 (17.4)	215 (19.1)	196 (17.4)	223 (19.8)

	合 計	性別		年齢別							
		男性	女性	18-19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60-64歳	65-74歳	75歳以上
身体障がい者 (18歳以上)	50,989 (100.0)	24,467 (48.0)	26,522 (52.0)	172 (0.3)	1,139 (2.2)	1,865 (3.7)	3,273 (6.4)	5,028 (9.9)	3,722 (7.3)	12,040 (23.6)	23,750 (46.6)

(注) 性別・年齢別構成比は、身体障害者手帳交付台帳と住民基本台帳を照合して得られた数における性・年齢構成比をもとに算出。

【図表2-8 性別・年齢別 身体障害者手帳所持者数の推移】

()は構成比(%)

	合計	男性	女性
令和元年度	52,114 (100.0)	25,099 (48.2)	27,015 (51.8)
平成28年度	51,831 (100.0)	24,634 (47.5)	27,197 (52.5)
平成25年度	51,557 (100.0)	24,402 (47.3)	27,155 (52.7)
平成22年度	48,526 (100.0)	23,469 (48.4)	25,057 (51.6)
平成17年度	39,537 (100.0)	19,557 (49.5)	19,980 (50.5)
平成12年度	32,366 (100.0)	17,443 (53.9)	14,923 (46.1)
増減(R1-H12)	19,748 (0.0)	7,656 (▲ 6.4)	12,092 (6.4)
増減率(R1/H12)	1.6 倍	1.4 倍	1.8 倍

()は構成比(%)

	合計	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	(再掲)65歳以上
令和元年度	52,114 (100.0)	2,436 (4.7)	1,865 (3.6)	3,273 (6.3)	5,028 (9.6)	39,512 (75.8)	35,790 (68.7)
平成28年度	51,831 (100.0)	2,462 (4.8)	1,800 (3.5)	3,201 (6.2)	5,014 (9.7)	39,354 (75.9)	35,059 (67.6)
平成25年度	51,557 (100.0)	2,438 (4.7)	1,716 (3.3)	2,890 (5.6)	5,228 (10.1)	39,285 (76.2)	33,923 (65.8)
平成22年度	48,526 (100.0)	2,382 (4.9)	1,876 (3.9)	2,874 (5.9)	5,793 (11.9)	35,601 (73.4)	30,451 (62.8)
平成17年度	39,537 (100.0)	2,394 (6.1)	1,658 (4.2)	2,520 (6.4)	5,984 (15.1)	26,980 (68.2)	23,044 (58.3)
平成12年度	32,366 (100.0)	2,083 (6.4)	1,351 (4.2)	2,683 (8.3)	6,070 (18.8)	20,179 (62.3)	15,659 (48.4)
増減(R1-H12)	19,748 (0.0)	353 (▲ 1.6)	514 (▲ 0.7)	590 (▲ 2.1)	▲ 1,042 (▲ 9.1)	19,333 (13.6)	
増減率(R1/H12)	1.6 倍	1.2 倍	1.4 倍	1.2 倍	0.8 倍	2.0 倍	

(注) 性・年齢別人数については、平成17年度調査までの統計は手帳未所持者を含む。

3. 知的障がいの状況

(1) 知的障がいの程度（療育手帳の判定）

令和元年6月30日現在の療育手帳所持者の手帳判定内訳では、B2が4,198人（34.5%）で最も多く、次いで、B1：2,977人（24.5%）、A2：2,393人（19.7%）、A1：2,334人（19.2%）がそれぞれ2,000人台で続いている。これらを集約すると、A1-A3のA判定の重度者が4,989人（41.0%）で全体の4割強を占めている。

年次推移をみると、平成12年度から令和元年度までに、全体では2.4倍の増加であるが、A判定の重度者が1.8倍、B判定の中度・軽度者が3.1倍と、中度・軽度者の増加が顕著である。

【図表2-9 手帳判定別・年齢区分別 療育手帳所持者数[令和元年6月30日現在]】

()は構成比(%)

	合 計	A1	A2	A3	B1	B2	重度 (A1-A3)	中度 (B1)	軽度 (B2)
総 数	12,164 (100.0)	2,334 (19.2)	2,393 (19.7)	262 (2.2)	2,977 (24.5)	4,198 (34.5)	4,989 (41.0)	2,977 (24.5)	4,198 (34.5)
知的障がい児 (0～17歳)	3,508 (100.0)	501 (14.3)	517 (14.7)	55 (1.6)	707 (20.2)	1,728 (49.3)	1,073 (30.6)	707 (20.2)	1,728 (49.3)
知的障がい者 (18歳以上)	8,656 (100.0)	1,833 (21.2)	1,876 (21.7)	207 (2.4)	2,270 (26.2)	2,470 (28.5)	3,916 (45.2)	2,270 (26.2)	2,470 (28.5)

* 手帳所持者数（R1. 6. 30現在） 市統計データ

【図表2-10 手帳判定別 療育手帳所持者数の推移】

()は構成比(%)

	計	重度 [A]	中度・軽度 [B]
令和元年度	12,164 (100.0)	4,989 (41.0)	7,175 (59.0)
平成28年度	10,764 (100.0)	4,583 (42.6)	6,181 (57.4)
平成25年度	9,306 (100.0)	4,222 (45.4)	5,084 (54.6)
平成22年度	8,101 (100.0)	3,892 (48.0)	4,209 (52.0)
平成17年度	5,881 (100.0)	3,000 (51.0)	2,881 (49.0)
平成12年度	4,998 (100.0)	2,698 (54.0)	2,300 (46.0)
増減(R1-H12)	7,166 (0.0)	2,291 (▲ 13.0)	4,875 (13.0)
増減率(R1/H12)	2.4 倍	1.8 倍	3.1 倍

第2章 福岡市の障がい児・者等の概況

(2) 知的障がい児・者の性・年齢構成

令和元年6月30日現在の療育手帳所持者の性別構成は、全体で男性7,616人（62.6％）に対して、女性4,548人（37.4％）と男性の方が多い。

年齢構成は、児・者全体でみると、身体障がいとは異なり、年齢が低いほど人数が多く、10歳代以下4,065人（33.4％）、20歳代2,588人（21.3％）の順となっており、これらを合わせると、20歳代以下の若年層が6,653人（54.7％）と、全体の半数以上を占めている。

年次推移をみると、男女比は概ね6対4の割合であり、大きな変化はみられない。

年齢構成の年次推移については、60歳代以上の増加が顕著であり、平成12年度から令和元年度までの間で3.0倍に増加している。

【図表2-11 性別・年齢別 療育手帳所持者数[令和元年6月30日現在]】

()は構成比(%)

	合 計	性別		年齢別						
		男性	女性	10歳代以下	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	(再掲)65歳以上
総 数	12,164 (100.0)	7,616 (62.6)	4,548 (37.4)	4,065 (33.4)	2,588 (21.3)	1,753 (14.4)	1,624 (13.4)	989 (8.1)	1,146 (9.4)	767 (6.3)

	合 計	性別		年齢別					
		男性	女性	0-2歳	3-5歳	6-8歳	9-11歳	12-14歳	15-17歳
知的障がい児 (0～17歳)	3,508 (100.0)	2,372 (67.6)	1,136 (32.4)	93 (2.7)	711 (20.3)	749 (21.4)	615 (17.5)	610 (17.4)	730 (20.8)

	合 計	性別		年齢別							
		男性	女性	18・19歳	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60-64歳	65-74歳	75歳以上
知的障がい者 (18歳以上)	8,656 (100.0)	5,244 (60.6)	3,412 (39.4)	557 (6.4)	2,588 (29.9)	1,753 (20.3)	1,624 (18.8)	989 (11.4)	379 (4.4)	560 (6.5)	207 (2.4)

(注) 性別・年齢別構成比は、療育手帳交付台帳と住民基本台帳を照合して得られた数における性・年齢構成比をもとに算出。

【図表2-12 性別・年齢別 療育手帳所持者数の推移】

()は構成比(%)

	合計	男性	女性
令和元年度	12,164 (100.0)	7,616 (62.6)	4,548 (37.4)
平成28年度	10,764 (100.0)	6,693 (62.2)	4,071 (37.8)
平成25年度	9,306 (100.0)	5,736 (61.6)	3,570 (38.4)
平成22年度	8,101 (100.0)	4,976 (61.4)	3,125 (38.6)
平成17年度	6,516 (100.0)	4,041 (62.0)	2,475 (38.0)
平成12年度	6,005 (100.0)	3,671 (61.1)	2,334 (38.9)
増減(H28-H12)	4,759 (0.0)	3,022 (1.1)	1,737 (▲1.1)
増減率(H28/H12)	1.8 倍	1.8 倍	1.7 倍

()は構成比(%)

	合計	20歳代以下	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代以上	(再掲)65歳以上
令和元年度	12,164 (100.0)	6,653 (54.7)	1,753 (14.4)	1,624 (13.4)	989 (8.1)	1,146 (9.4)	767 (6.3)
平成28年度	10,764 (100.0)	5,817 (54.0)	1,596 (14.8)	1,517 (14.1)	825 (7.7)	1,009 (9.4)	633 (5.9)
平成25年度	9,306 (100.0)	5,258 (56.5)	1,590 (17.1)	1,057 (11.4)	623 (6.7)	778 (8.4)	441 (4.7)
平成22年度	8,101 (100.0)	4,458 (55.0)	1,456 (18.0)	935 (11.5)	621 (7.7)	631 (7.8)	349 (4.3)
平成17年度	6,516 (100.0)	3,908 (60.0)	1,126 (17.3)	552 (8.5)	558 (8.6)	372 (5.7)	233 (3.6)
平成12年度	6,005 (100.0)	3,494 (58.2)	1,054 (17.6)	613 (10.2)	508 (8.5)	336 (5.6)	158 (2.6)
増減(H28-H12)	4,759 (0.0)	2,323 (▲4.2)	542 (▲2.8)	904 (3.9)	317 (▲0.8)	673 (3.8)	
増減率(H28/H12)	1.8 倍	1.7 倍	1.5 倍	2.5 倍	1.6 倍	3.0 倍	

(注) 性・年齢別人数については、平成17年度調査までの統計は手帳未所持者を含む。

4. 精神障がいの状況

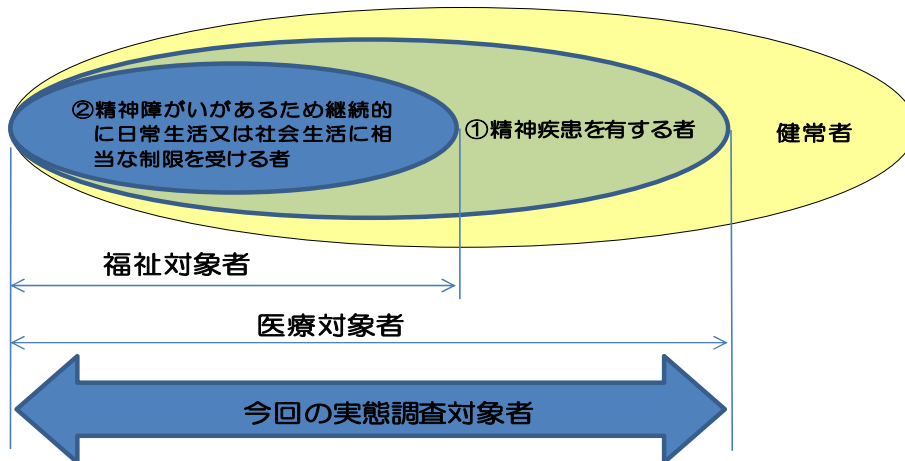
(1) 精神障がい者の定義

今回の調査での精神障がい者の定義は、以下のとおりである。

【図表2-13 精神障がい者の定義】

精神障がい者とは？

- ① 広い意味 : 医学的にみて精神疾患を有する者（医療の対象）
- ② 狭い意味 : 精神疾患があるために日常生活や社会生活に支障のある者（福祉の対象）



(2) 現住所が福岡市にある精神障がい者数（精神障がい者調査（一次調査結果）より）

今回の調査（一次調査）での現住所が福岡市にある精神障がい者数は下表のとおりである。

総数は38,039人で、内訳は入院者3,238人、通院者34,801人であった。診断名別の精神障がい者数をみると、「気分（感情）障害」が12,448人と全体の32.7%を占めて最も多く、次いで「神経症」が7,791人（20.5%）、「統合失調症」が7,711人（20.3%）と続いている。

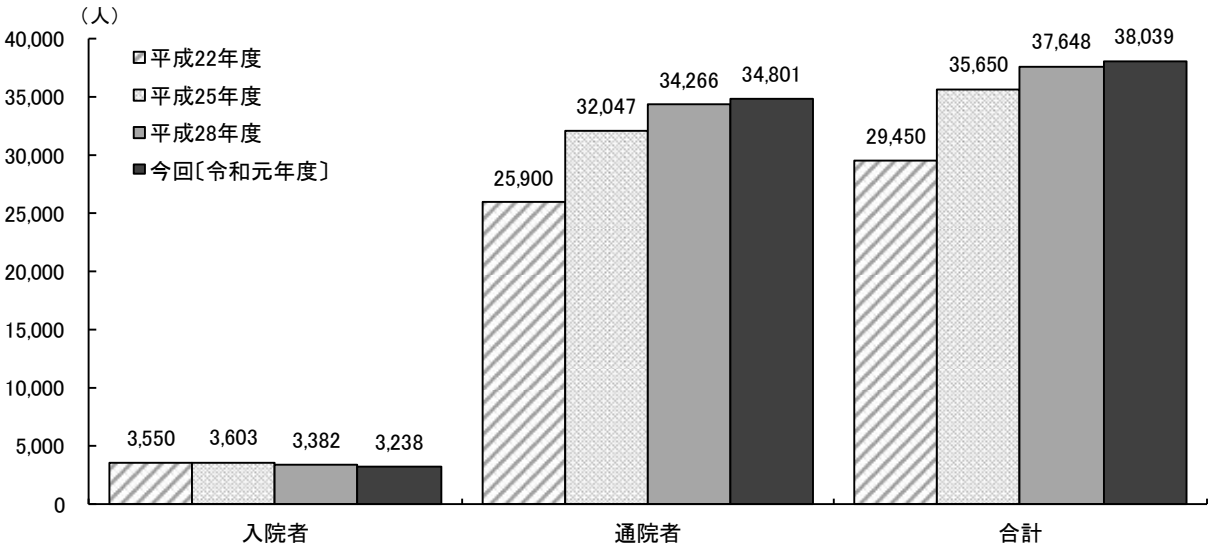
過去の調査における精神障がい者数からの推移をみると、平成22年度から令和元年度までの間、入院者数は微減、通院者数は約1.3倍に増加している。

【図表2-14 現住所が福岡市にある精神障がい者数 診断名別】

		上段：実人数（人）、下段：構成比（%）											
		計	認知症 (F0)	依存症(F1)			統合 失調症 (F2)	気分(感情)障害(F3)			神経症 (F4)	発達 障害 (F8)	その他
				計	アルコール 依存症	その他の 依存症		計	うつ病等	双極性 感情障害			
合計	計	38,039	3,169	1,063	875	188	7,711	12,448	9,571	2,877	7,791	2,203	3,654
		100.0%	8.3%	2.8%	2.3%	0.5%	20.3%	32.7%	25.2%	7.6%	20.5%	5.8%	9.6%
	入院	3,238	773	144	123	21	1,647	409	274	135	99	21	145
		100.0%	23.9%	4.4%	3.8%	0.6%	50.9%	12.6%	8.5%	4.2%	3.1%	0.6%	4.5%
	通院	34,801	2,396	919	752	167	6,064	12,039	9,297	2,742	7,692	2,182	3,509
病院	計	13,671	1,615	751	649	102	4,640	3,223	2,355	868	1,652	437	1,353
		100.0%	11.8%	5.5%	4.7%	0.7%	33.9%	23.6%	17.2%	6.3%	12.1%	3.2%	9.9%
	入院	3,238	773	144	123	21	1,647	409	274	135	99	21	145
		100.0%	23.9%	4.4%	3.8%	0.6%	50.9%	12.6%	8.5%	4.2%	3.1%	0.6%	4.5%
	通院	10,433	842	607	526	81	2,993	2,814	2,081	733	1,553	416	1,208
診療所等	計	24,368	1,554	312	226	86	3,071	9,225	7,216	2,009	6,139	1,766	2,301
		100.0%	6.4%	1.3%	0.9%	0.4%	12.6%	37.9%	29.6%	8.2%	25.2%	7.2%	9.4%

(注) 病院 : 福岡都市圏に開設し、精神科を標榜している病院
 (福岡市、筑紫野市、大野城市、太宰府市、宗像市、糸島市、古賀市、福津市、糟屋郡)
 診療所等 : 福岡市内に開設し、精神科を標榜している診療所等

【図表2-15 現住所が福岡市にある精神障がい者数の推移と令和元年度の詳細】



上段:実数 下段:構成比

〔令和元年度〕	合計	性別		年齢別			
		男性	女性	19歳以下	20-64歳	65-74歳	75歳以上
合計	38,039	16,717	21,322	2,722	25,792	4,480	5,045
	100.0%	43.9%	56.1%	7.2%	67.8%	11.8%	13.3%
入院	3,238	1,421	1,817	22	1,191	839	1,186
	100.0%	43.9%	56.1%	0.7%	36.8%	25.9%	36.6%
通院	34,801	15,296	19,505	2,700	24,601	3,641	3,859
	100.0%	44.0%	56.0%	7.8%	70.7%	10.5%	11.1%

5. 発達障がいの状況

発達障がいについては、全国的にみても、正確な人数が把握できない状況であるが、心身障がい福祉センター（あいあいセンター）、西部療育センター及び東部療育センターの新規受診児数の推移をみると、全体の数は平成29年度から30年度にかけて約1,000人増加している。また、新規受診児の約65%が発達障がいと診断された児童であり、このうち約65%が知的な遅れのない児童となっている。

ゆうゆうセンターの平成30年度の相談状況をみると、成人（19歳以上）の相談が約45%を占めており、平成29年度からの平成30年度にかけた推移をみると、1,000件程度の減少となっている。

【図表2-16 心身障がい福祉センター・西部療育センター・東部療育センターにおける新規受診児数の推移】

	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	平成 28年度	平成 29年度	平成 30年度
新規受診児総数	1,129	1,089	1,200	1,301	1,294	1,423	1,417	1,518
発達障がい児	676	708	729	802	794	938	908	1000
新規受診児総数に占める割合（%）	(59.9)	(65.0)	(60.8)	(61.6)	(61.4)	(65.9)	(64.1)	(65.9)
知的障がいのない発達障がい児	450	441	496	499	527	582	611	648
発達障がい児に占める割合（%）	(66.6)	(62.3)	(68.0)	(62.2)	(66.4)	(62.0)	(67.3)	(64.8)

【図表2-17 福岡市発達障がい者支援センター（ゆうゆうセンター）の相談状況】

＜年齢別相談者数の推移＞

（ ）は構成比（%）

	合計	0～6歳 [乳幼児]	7～12歳 [小学生]	13～18歳 [中高生]	19歳以上	不明
平成30年度	1,404 (100.0)	115 (8.2)	321 (22.9)	242 (17.2)	642 (45.7)	84 (6.0)
平成29年度	1,514 (100.0)	121 (8.0)	345 (22.8)	227 (15.0)	714 (47.2)	107 (7.1)
平成28年度	1,453 (100.0)	110 (7.6)	327 (22.5)	242 (16.7)	639 (44.0)	135 (9.3)
平成27年度	1,393 (100.0)	107 (7.7)	250 (17.9)	258 (18.5)	607 (43.6)	171 (12.3)
平成26年度	1,326 (100.0)	89 (6.7)	265 (20.0)	254 (19.2)	623 (47.0)	95 (7.2)
平成25年度	1,443 (100.0)	123 (8.5)	293 (20.3)	266 (18.4)	707 (49.0)	54 (3.7)
平成24年度	1,456 (100.0)	108 (7.4)	248 (17.0)	239 (16.4)	834 (57.3)	27 (1.9)
平成23年度	1,232 (100.0)	101 (8.2)	227 (18.4)	200 (16.2)	680 (55.2)	24 (1.9)

＜障がい別相談者数（平成30年度）＞

（ ）は構成比（%）

合計	知的な遅れあり			知的な遅れなし				注意 欠陥 多動性 障がい	学習 障がい	その他	不明
		自閉症	広汎性 発達 障がい		自閉症	アスペ ルガー 症候群	広汎性 発達 障がい				
1,404 (100.0)	90 (6.4)	63 (4.5)	27 (1.9)	326 (23.2)	154 (11.0)	81 (5.8)	91 (6.5)	156 (11.1)	15 (1.1)	66 (8.1)	751 (53.5)

（注）不明には未診断、未受診等を含む。

【図表2-18 通常の学級に在籍する特別支援を要する児童生徒数（小・中学校）の推移】

() は構成比 (%)

	合計	発達障がい	その他
平成30年度	2,912 (100.0)	2,661 (91.4)	251 (8.6)
平成29年度	2,778 (100.0)	2,461 (88.6)	317 (11.4)
平成28年度	2,734 (100.0)	2,387 (87.3)	347 (12.7)
平成27年度	2,692 (100.0)	2,317 (86.1)	375 (13.9)
平成26年度	2,264 (100.0)	1,919 (84.8)	345 (15.2)
平成25年度	2,058 (100.0)	1,656 (80.5)	402 (19.5)
平成24年度	1,806 (100.0)	1,374 (76.1)	432 (23.9)

(注1) 発達教育センターによる調査結果。

(注2) 平成21年度からは、チェックリストに基づく疑いのあるケースを含む。

6. 難病の状況

難病については、平成27年1月1日に「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行され、新たな難病医療費助成制度が運用されている。指定難病受給者数の年次推移をみると、平成29年度から平成30年度にかけてはほぼ横ばいの状況である。また、平成26年時点と比較すると、微減傾向となっている。

平成30年度までのいずれの年においても、男性が約4割、女性が約6割を占める。

【図表2-19 指定難病受給者数の推移 性別】

※年度末時点 () は構成比 (%)

	計	男性	女性	医療費助成対象疾病数
平成30年度	9,601 (100.0)	3,906 (40.7)	5,695 (59.3)	331
平成29年度	9,578 (100.0)	3,821 (39.9)	5,757 (60.1)	330
平成28年度	11,291 (100.0)	4,621 (40.9)	6,670 (59.1)	306
平成27年度	10,377 (100.0)	4,264 (41.1)	6,113 (58.9)	306
平成26年度	9,958 (100.0)	4,127 (41.4)	5,831 (58.6)	110
増減 (H30-H26)	-357 (0.0)	-221 (▲0.8)	-136 (0.8)	—
増減率 (H30/H26)	1.0 倍	1.0 倍	1.0 倍	—

(参考値：旧制度)

	計	男性	女性	医療費助成対象疾病数
平成25年度	9,687 (100.0)	4,025 (41.6)	5,662 (58.4)	56
平成24年度	9,116 (100.0)	3,721 (40.8)	5,395 (59.2)	56
平成23年度	9,305 (100.0)	3,856 (41.4)	5,449 (58.6)	56
増減 (H25-H23)	382 (0.0)	169 (0.2)	213 (▲0.2)	—
増減率 (H25/H23)	1.1 倍	1.1 倍	1.1 倍	—